

The Tokyo Foundation ISSUES SERIES

パキスタン・クーデター '99

～ 政治的・経済的視点からの分析

小田 尚也（日本貿易振興会アジア経済研究所研究員）

ま え が き

この議事録は、本財団がシンクタンク事業の一環として実施している「アフタヌーン・セミナー」の第22回会合「パキスタン・クーデター ’99 ～ 政治的・経済的視点からの分析」の速記録である。

今回の会合では、講師を務める日本貿易振興会アジア経済研究所研究員 小田尚也氏より、上記のテーマについての報告が行われ、その後、報告内容に基づき活発な議論が行われた。

本セミナーは、多彩な参加者が、国内外の様々なテーマについて、オープンな形で議論することを目的として開催するものである。なお、本セミナーは、日本財団の補助を受けて、実施している。

この議事録は、本セミナーの成果を関係各位に報告するとともに、より多くの方々にもその内容を共有していただけるよう作成されたものである。

1999 年 11 月

おだ ひさや
小田 尚也 氏 略歴
(Hisaya Oda)

1987 年 慶応義塾大学商学部卒。

1996 年 バージニア工科大学大学院にて経済学修士号取得。

1997 年 同大学院にて博士課程単位修了、現在博士候補生（Ph.D. Candidate）。

(株)マッキンゼーエリクソン博報堂を経て、現在、日本貿易振興会アジア経済研究所研究員、同開発スクールリサーチアドバイザー。

著書

「国際金融市場の問題点と資本規制」『97/98 アジア経済危機』（共著） 1998 年

「為替投機の理論とアジア通貨危機」 研究双書『東アジアの経済危機』 近刊

「国際資本に揺れる開発途上国」『アジア研ワールド・トレンド』 2000 年 1/2 月特別号

（いずれもアジア経済研究所より出版）

目 次

第 1 部 発言内容

1. 報告要約	1
2. 講師報告	2
3. 質疑応答	14

第 2 部 巻末資料	26
------------------	----

1. 報告要約 (Summary)

「パキスタン・クーデター '99 ～ 政治的・経済的視点からの分析」

本セミナーでは、パキスタンで 99 年 10 月に発生したクーデターの直接的原因を探るとともに、それに至るまでのパキスタンを政治面、経済面から分析し、なぜクーデターが国民に支持されたかを検討するものである。

“The 1999 Coup D’etat in Pakistan -- An Analysis from Its Political and Economic Perspectives”

While seeking to elucidate the direct causes of the coup d’etat that took place in Pakistan in October 1999, this seminar also attempts to analyze the political and economic conditions in the country leading up to it. It also explores the reasons why the coup has enjoyed popular support in Pakistan.

司会 お時間の方が過ぎておりますので、そろそろ始めさせていただきたいと思います。皆様、本日はお忙しい中、東京財団第 22 回アフタヌーン・セミナーにお集まりいただきまして、まことにありがとうございます。本日は日本貿易振興会アジア経済研究所の研究員でいらっしゃいます小田尚也さんを講師にお迎えいたしまして、さる 10 月 12 日に発生いたしましたパキスタンにおけるクーデターについて「パキスタン・クーデター '99 ～ 政治的・経済的視点からの分析」というタイトルでお話しいただきます。

小田さんは経済成長論、公共経済論、パキスタン経済等をご専門でいらっしゃいまして、本日のセミナーでは先日のパキスタンのクーデターを経済的な観点、特にクーデターに至る経済的な背景から分析、お話をいただきたいと思っております。

お時間といたしましては、初め 40 分から 50 分お話をいただきまして、その後、ディスカッション、質疑応答の時間を設けさせていただきたいと思っておりますので、積極的にご発言いただければと思います。また、その後別室にてコーヒーのご用意をさせていただいております。是非、講師の方とより深いお話をなさりたいという方、お時間ございましたら、是非、ご出席くださいますよう、よろしくお願いいたします。それでは小田さんよろしくお願いいたします。

2. 講師報告

小田 ただいまご紹介にあずかりました、日本貿易振興会アジア経済研究所の小田と申します。きょうはよろしくお願いいたします。正直申しまして、パキスタンに関することで講演をするというのは、これが生まれて初めてでございます、非常に緊張しております。専門は、先ほどご紹介の中にもありましたように、経済成長とか公共経済ということで、そういった枠の中で、パキスタン経済をとらえて、研究をしております。

さて 10 月 12 日にパキスタンでクーデターが発生したわけですが、きょうのセミナーではそのクーデターの発生の原因と、それに至る背景、それからパキスタンのこれまでの 50 年を振り返って、パキスタンにおける民主化がいかに困難だったかについてお話ししたいと思います。最後に今後パキスタンについて、経済面、それから対インド、対アメリカ関係のお話をさせていただきます。なにとぞお手やわらかにお願いいたします。

10 月 12 日に発生したムシャラフ陸軍参謀長による無血クーデターにより、1988 年

から 10 年間ほど続いていたパキスタンの文民政権というのは、一時機能を停止し、現在ムシャラフ氏を長とする国家安全保障委員会なる組織とその下の内閣により、民政化移行までのかじ取りが行われています。

クーデターに至る直接的な原因というのは、皆様もご存じかと思いますが、ナワズ・シャリフと軍部との間で起こったあつれきが拡大していったことが、直接的な原因であります。97 年にブット政権が倒れて、その後、総選挙が行われまして、ナワズが属するパキスタンスリム同盟、PML と呼んでおりますが、ここの大勝利に終わりました。これによってナワズは、2 度目の首相の座に返り咲くわけですが、就任後ナワズは議会でのマジョリティーを利用して、さまざまな改革を行っていきます。

例えば、反テロリズム法という法の制定です。これは、テロを起こす可能性のある者を逮捕状なしで捕まえてもいいという法で、（解釈によっては）非常に危ない法であります。それから、失敗には終わりましたが、憲法改正には、下院、上院の半分の賛成で、憲法を改正していいよという条項を設けようとなりました。

ナワズの強権的な政治を進めていくなかで、最も注目すべきものは、第 13 次憲法改正です。これは何かといえますと、第 8 次憲法改正によって大統領に与えられていた下院議員の解散権、および首相を罷免する権利を没収するという改正でした。13 次憲法改正によって葬り去られた第 8 次憲法改正というのは、第 3 次の軍事政権であったジア・ウル・ハックが首相へ権力が偏りすぎることを防ぐ目的で大統領に下院議員の解散権、および首相の罷免権を与えるというものでした。この 13 次憲法改正によって、簡単に言えば、だれも首相を解任することができなくなってしまったということです。（議会での PML 派の過半数を考えると）首相が自ら辞任するといった以外には、このシャリフ首相を首相の座から引き下ろすということができなくなってしまったわけです。

ジア・ウル・ハックの軍事政権が終わってから、99 年の 10 月まで、軍事クーデターが起こらなかった一つの要因として、この 8 次の憲法改正によって、大統領に首相罷免権が与えられたことが考えられます。罷免権を使うことによって、軍事クーデターに至る前に大統領が首相を解任して、政権の交代を図っていたのです。しかし、13 次憲法改正によって大統領の首相罷免権がなくなってしまったことで、極端な言い方をすれば、軍事クーデターしか首相を解任する道が残されていなかったと言えます。

93 年にナワズはいったん首相を解任されています。このとき政治的混乱が広がり、

一時は軍が出てクーデターを起こすのではないかという噂がありましたが、このときは軍と、大統領、ナワズの三者会談によって、クーデターを起こさずに政権の交代が行われました。大統領に罷免権を与えることによって保たれていた均衡が、13 次憲法改正によって失われてしまったと考えられます。後知恵ではありますが、第 13 次憲法改正というのは重大な意味を持つ改正であったわけです。

ナワズ・シャリフと軍との関係悪化のきっかけとなったのが、98 年 10 月、当時の陸軍参謀長であったカラマート將軍をナワズが解任したことに端を発しています。ナワズは、カラマート氏が軍がもう少し政治的な参加、政治のプロセスに関わってもいいのではないかという発言に激怒し、將軍を辞任に追い込んでしまったのです。

当時、軍の中将であったムシャラフ氏が、陸軍トップに座ることになったのですが、文民による軍トップの更迭というのは、パキスタン 50 年の歴史の中で初の出来事でありまして、このときもこれに怒りを覚えた軍がクーデターを起こすのではないかという噂もありました。

ムシャラフ氏はムハジールというインドからパキスタンに独立のときに移ってきた移民です。軍の基本的な人種構成は、パンジャブ州の北部から北西辺境州にかけてのアーミー・ベルトと呼ばれる地帯からの出身者が全体の 80% から 90% ぐらいを占めています。軍において、ムシャラフが属しているムハジールというのは、少数派で、シャリフとしては、自分の言いなりになる、使いやすい人間を軍のトップに据えることで、強権的な政治の基礎を固めようとしたと思われる。

今年 5 月にカシミールのカルギルで、カシミール独立の戦闘が激化したのですが、このカルギルからの撤退をめぐって、ムシャラフ（軍部）とナワズの関係が決定的に悪くなったと言われております。ナワズ・シャリフは、「カシミールに侵攻しているのは、パキスタン軍の兵士ではない。カシミールの独立を訴える義勇兵である」というスタンスをとっていました。しかしパキスタン軍の服を着た兵士が、戦闘に加わっていることや、義勇兵がパキスタンの軍事施設で訓練を受けているという噂も伝えられ、国際的に反パキスタンの声が高まっていったわけです。一方ムシャラフは、BBC のインタビューに対して、パキスタンの兵隊が戦闘に参加していることを認める発言をしており、2 人のスタンスが非常に違っていたと言えます。

国際的な反発が強まる中で、パキスタンは振り上げた刀の下ろし方をめぐって、中国

に相談に行くのですが、何ら確約を得ることができなかった。焦ったナワズは、解決策をアメリカに求めました。そして、ナワズは、アメリカの独立記念日 7 月 4 日に自らワシントンに飛んで、「カルギルからの撤退」をクリントン大統領に約束してしまったのです。軍に何の相談もせず勝手にナワズが撤退を決めてしまったことに対し、軍の中で反ナワズ的な動きが起きます。また、国民にとってもカシミールというのは非常に大きな問題ですので、弱腰になったナワズに対して、反ナワズ感情が広がっていったのです。

カラムート將軍解任以来の軍における反ナワズ感情は、このカシミール事件を契機に止められないほど大きくなったと考えられます。このころから軍によるクーデターのプランがつくられていたと噂されており、軍はクーデターを起こすチャンスをうかがっていたのではないかと考えられます。私は、8 月の終わりにクーデターが起こる 2 週間ほど前までパキスタンにいたのですが、毎週のようにクーデターの噂がありました。今から思えば、あのころにはすべて話はでき上がっていたのかなという感じがしております。結局、10 月 12 日にナワズのムシャラフ氏解任を引き金として、クーデターが起こったわけです。

われわれが軍とか、軍事クーデターとか、そういったことを聞くと、イメージするのはアフリカにおけるほとんどカオス的な状況ですが、パキスタンにおける軍事クーデターというのは非常にスムーズでして、その背景には国民の軍への信頼というものがあります。今回のクーデターもおおよそ国民の支持が得られているわけですが、それにはそれなりの理由があります。クーデターの直接的な原因は、軍とナワズの関係悪化と考えられますが、軍のクーデターをサポートする背景として、ガバナンスの危機、それから経済危機、貧困層の拡大、治安の悪化、言論統制などの問題が根本にあると考えております。

まずクライシス・オブ・ガバナンスに関して触れてみましょう。88 年からブット、ナワズの文民政権が続いてきたのですが、この間政治家、役人における汚職腐敗が横行し、その結果、国民は政府というか、政治家に対する信用を失っています。それを象徴的にあらわすのは、97 年の選挙の投票率ですが、40%に満たない投票率だったのです。イギリスの NGO の行った調査によりますと、実際の投票率は 22%ぐらいではないかということで、ほとんどナワズが政権についた時点において、国民はもう政府に対して

何ら期待はしていなかったということが言えます。

それから、ドイツのベルリンにトランスペアレンシー・インターナショナルという会社があるのですが、ここは発展途上国とか先進国の汚職状況に関するレポートを発表しています。96年の報告によれば、パキスタンは調査対象 56 ヶ国中 2 番目に汚職が広がっている国であるという調査結果でした。ちなみに 1 番はナイジェリアでした。インドもこのとき同じ調査に載っておりまして、インドは 56 カ国中 11 番目でした。

では、どんな腐敗や汚職が横行していたかなんですが、一例として、政治家や有力者による銀行ローンの未払い、これが日常化していたことが挙げられます。ナワズの関係企業が借金をため込んで返さないという例もあります。特に政府系銀行では、こういった不良債券が非常に多くて、総貸出の約 30% ぐらいそうであったとされています。規模にすると国家予算の 3 分の 1、大体 4,000 億円ぐらいが未払いであったわけです。日本の不良債権に比べると規模の小さいものですが、パキスタンレベルからすると、非常に大きな問題であったということです。

それから、税金に関する汚職が横行しています。税務署の役人が、税金を徴収する際にわいろを受け取って、ちゃんとした査定をしないで帰っていってしまうということが多々あります。これには、まず、税務署の役人が税システムを理解していないということが挙げられます。ですから、払う方も税務署の役人が何も知らないということを知っていますので、ある程度の金をつかませて帰ってしまうということが日常化しているのです。100 人に一人の割合でしか税金を払っていないとか、課税対象の約 40% しか申告をしていないとか、ナワズの家族企業も税金を払っていないことが発覚するとか、これはただ単に政治家だけではなく、全国的な規模でわいろというのが横行しているということです。

それから盗電や電気代滞納ということが日常茶飯事に行われています。電力の供給会社に、KESC、WAPDA というのがありますが、これらの電気供給会社は、組織の非効率性に加え、盗電、電気代滞納により毎年非常に大きな赤字を計上しています。WAPDA だけでも年間 570 億ルピー、大体 1,000 億を超えた赤字です。電気の徴収を徹底させようとした KESC の責任者が暗殺される事件が発生したり、汚職がらみのいろいろな治安の悪化があり、最終的にはナワズは軍に電気代の徴収を依頼するわけですが、軍による電気代回収は成功を収めたようでした。電気代の大口滞納者には州政府が含まれてい

るという、笑うに笑えない話があります。

それから前政権のブット時代の汚職がいろいろ明るみに出ています。ベナジール・ブットとその夫による不正蓄財とか、IPP 契約をめぐる賄賂が発覚するなど、ますます国民の政治家に対する信頼が失われていったのです。ちょっと後で IPP に関しては触れさせていただきたいと思います。ここで、汚職が経済に与えた影響を具体的な数字で申し上げます。96 年に暫定内閣が行った調査で、汚職・賄賂による経済活動への損害は GDP の 25% 程度であるとの報告があります。

これに加えて、ナワズ・シャリフ政権というのは、パンジャブ州をバックグラウンドとしている政治家ですので、パンジャブ州への思い入れが強いわけです。ですから、パンジャブ州を重要視した政策というのを、常日ごろから打ち出しておりまして、これが他州の人々から非常に反感を買って、政治不信の一つの要因でもあったと言われております。

パンジャブ州重視政策の一つとして、イスラマバード、ラホール間の高速道路建設があります。これは非常に立派な高速道路ですが、問題は、現時点ではあまり利用されていないということです。一生かかっても高速道路の建設代金を稼げないという状況です。生活道路を遮断して高速道路をつくったりするわけですから、家畜が高速道路の上を歩いて行ったりとか、自転車をおじちゃん、おばちゃんが運転しているとか、子供たちが遊んでいるとかという姿が見られます。開発途上国における間違っただけの発展の象徴的な例でしょう。

ガバナンスの問題に加えて、ブット、ナワズの時代には、経済の低迷は深刻化しました。ジア・ウル・ハックの時代が終わり、アフガンからソビエトが撤退し、米国からの資金援助停止、それから核疑惑による経済制裁、運が悪いことに悪天候とか病害虫によってパキスタンの経済基盤である農業が大きな打撃を受けてしまうなど、経済が停滞したのです。また経済の停滞とともに闇経済、アンダー・グラウンド・エコノミーが非常に大きくなってきています。

資料 1 は、文民政権以降のパキスタンの実質経済成長率です。それをグラフ化したもので、左端が GDP の成長率ということで、見ていただければわかるように、96 年、97 年、98 年と非常に低い数字です。低いといっても 2% から 4% ぐらいなのですが、これはあくまでもパーキャピタではないので、これに人口の成長率を加えると、ほとんどゼ

口に等しい数字となります。それと真ん中の赤いグラフが農業の成長率ですが、全くよくないです。唯一の救いが、工業部門が若干伸びているかなという感じです。

先ほど申しましたように、IPP という問題がありまして、これはどんな問題かといいますと、前のブット政権のときに、電力の今後の需要を見越して、電力部門の民営化を図りました。これはパキスタンのみならず、アジアの各国でも盛んに行われている IPP という手法ですが、このブット政権のときにどのようなことが行われたかという、IPP 契約に際して、IPP 業者からベナジール・ブットと夫であるザルガリが賄賂をとっていたと言われていました。ナワズ政権になってから、ブット時代に汚職によって結ばれた契約は認めないと、一方的に契約を放棄するという動きが起きました。現在もまだ、この問題は全面解決しておりませんが、IPP には、世銀、OECD、それから日本の商社、あと海外の企業も関わっており、この IPP 問題を契機に、パキスタンは投資家の信頼を大きく欠くこととなり、海外からの投資はどんどん減少傾向にあります。

それから、主要輸出品である綿製品ですが、これがインド、中国の綿製品の市場への参入によって、うまく成長しない。また綿花の生産が不振といった内部の問題も重なり合って、経済状況は非常に悪化しています。

資料 2 は、海外からの投資額の推移で、94 年、95 年をピークにして、年々減っています。去年は核実験や IPP 問題の影響で、相当落ち込んで 4 億ドル程度しか外資が入ってこなかった。財政面では、間接税に頼るという財政体質が、高い関税を逃れようとする密貿易の温床にもなっており、地下経済が非常に大きくなっています。今では大体 GDP の 40%、50% ぐらいではないかと言われています。年間成長率は大体 30% ぐらいと推定されます。極端に見積もりをする方は、GDP が 100% を超えているという話もあります。密貿易とか、脱税とか、こういったアンダー・グラウンドの経済をいかに取り込んでいくのかというのが、今後のパキスタンの大きな課題の一つであると思います。

それから、政府の支出ですね。これも非常に硬直的でして、債務返済で 50% ぐらい、軍備に関する支出が 25% ぐらいを占めている。つまり 75% が非生産的な部分に使われているということで、開発とか社会セクターに必要な資金というのは、大体国家予算の 12、3% ぐらいしか残されていない。その残り少ない資金も IMF の構造調整により削減傾向にあります。

このように経済の不振が続くなかで核実験を行ってしまったわけで、パキスタン経済は危機的な状況に追い込まれてしまった。今年の 1 月から IMF、世銀による融資が再開され、パリ・クラブおよびロンドン・クラブとのリスク交渉も成立し、全体で 55 億ドルぐらいの融資パッケージがまとまりましたが、依然、厳しい状況が続いています。

資料 3-1 は、対外債務残高の数字です。対外債務残高をどのように計るかで、いろいろ数字は変わってくるのですが、大体今ですと、GDP の 40 から 45%ぐらいいっているのではないかとされておりま。資料 3-2 は、国内債務残高の数字です。これは大体 GDP の 40%を超える額がありますので、（対外、対内）両者あわせると GDP の 100%近い借金を抱えているということになります。

資料 4 はデット・サービス・レシオといわれるもので、債務返済能力を表した指標で、年間の返済額を年間輸出額で割った数字です。大体 20%を恒常的に超えていて、今年に至っては、30%を超えるのではないかとされています。IMF・世銀の指標では 20～25%を超えると、返済が危険な状況にあると言われていて、パキスタンは、そのような状況が長期にわたって続いており、経済が危機的な状況に向かっていたことが、これでわかるかと思ひます。

資料 5 は財政赤字対 GDP 比ですが、財政赤字は毎年減ってきています。これは IMF による構造調整の成果でもあります。先ほども申しましたように、これによって一番被害を受けているのが、社会セクター、開発のセクターでありまして、パキスタンの教育とか、健康を示す指標というのは、非常に貧しい状態から抜け出せないでいます。

資料 6 は、社会開発の指標を表したものです。パキスタンでの初等教育の入学率は、全体の 62%です。つまり適例年齢の児童のうち、62%しか小学校に行っていないということになります。女子に至っては 38%しか入っていない。それから成人の識字率は、たったの 38%。これはスリランカの 91%に比べれば話にならないという感じ。低所得国全体の数字が 50%ですので、パキスタンの数字はかなり低く、これまで社会セクターの開発がいかに遅れていたかということがわかるかと思ひます。

IMF による融資の再開に伴って、コンディショナリティーを受け入れなければならないのですが、東アジアの通貨危機でも言われたように、このコンディショナリティーは非常に厳しいもので、かえって経済を悪化させるのではないかという意見もあります。今回のクーデターの背景には、IMF によるコンディショナリティーをめぐって国内の

コンセンサスがとれなかったことも挙げられます。

そのコンディショナリティーの一つに一般売上税（GST）というのがありまして、これは小売り・サービス部門や、電気・石油料金に 15%の売上げ税を適用しようとするもので、ビジネス界を中心に非常に強い反対があります。反対の理由は、経済危機で国内需要が落ち込んでいる状態に、15%の売上税を導入すれば、さらに需要が落ちてしまうのではないかというのが表向きの理由です。裏の理由としては、一般売上税を課せられると、これまで内々で処理してきた売り上げというのが表に出てきてしまう。すなわち裏処理がやりにくくなり、課税の対象になる売上額が大きくなってしまうということで、ビジネス界、特に小売り業界から強い反対があったわけです。これが裏の理由というか、正直な理由らしいのです。

いずれにせよ、その GST 導入に反対する運動が非常に大きくなり、9 月だけでも全国的な規模のものが毎週末ごとに行われ、ナワズとしても対応に苦慮していました。

それから貧困層の拡大について、述べさせていただきたいと思います。貧困層というのは確実に拡大しておりまして、イスラマバードのパキスタン開発経済研究所の調査によると、93 年／94 年度に人口の 24%であった貧困の割合が、98 年／99 年度には 33%に増加したと報告されています。貧困層は 80 年代に一度減少傾向にあったのですが、90 年代文民政権以降、かなり増加の傾向となっています。この原因としては先ほど申しましたように、財政赤字削減による社会セクターへの資金カットが響いているものと考えられます。

その他の背景としては治安の悪化とか、言論統制というのがあります。治安悪化の原因は、アフガン侵攻以降、銃や麻薬などがパキスタン国内に流入するようになったこと、シーア派とスンニー派の宗教対立が激しくなったこと、あと民族間の対立激化によるものです。民族間の対立に関しては、ムハジール、インドからの移民と、その他の民族との間の暴力ざたが非常に増えている。95 年以降民族対立による死者が 4 千人を超えている。そして 98 年だけで千人の死者がでたということです。カラチ周辺では特に治安の悪化が進んでいて、98 年には、元カラチのシンド州の州知事であったサイド氏が殺されてしまった。これによって、政府がこれ以上の治安悪化を食い止めるために、非常事態宣言をして、シンド州を政府の直接管理下に置くことになったのです。

以上のように、クーデターが起こっても国民が軍に対して反論することもなく、受け

入れているという背景には、こういったさまざまな問題点があったわけです。

ちょっと時間の方がなくなってきましたので、パキスタンの独立から今日までの歴史的背景の説明は飛ばさせていただきます。次に、民主化と経済成長という視点からパキスタンを見てみたいと思います。88 年以降のパキスタンにおける民主化のプロセスというのは、開発途上国における民主化がいかに困難だったかということを物語っているかと思います。ハーバード大学のロバート・バロー教授が、民主主義の経済成長に与える弊害の一つとして、特別な利益団体が強い政治的力を持つことによる経済に与えるネガティブな影響というものを指摘しております。これらの団体は、政府の政策決定に圧力をかけ、自分たちの利益になるように政策を変えていくわけです。こういった行動をレント・シーキング・アクティビティと呼んでいます。パキスタンの民主制下では、このような例が顕著であったと言えます。

ナワズというのは、ビジネス界の出身です。しかし彼の政治舞台への登場というのは、ジア・ウル・ハック政権の時代にパンジャブの大蔵大臣として起用されたことから始まっています。ですからナワズが首相に就任した時点において、まずジア・ウル・ハック時代からの軍との関係、それから、ナワズのバック・グラウンドのビジネス界、また政治家というのは、基本的に農業をバック・グラウンドとした大地主、つまり在地権力者が多いわけで、この軍、ビジネス界、在地権力の三者とうまくやっていかなくては、経済のかじ取りができないという極めて不安定な均衡の上に成り立っていたと言えるかと思います。不安定な均衡の上に成り立っていたがゆえに、一番最初にお話ししましたように、強権的な政治へとナワズを向かわせた一因ではと考えられます。

資料 7 は、パキスタン独立から今日に至るまでの政治体制と経済成長率を表にしたものですが、独立から 10 年間、議会民主主義の時代の成長率は 2.9% です。そのあと軍事政権になるわけですが、その時代は 5.3%。その次がベナジール・ブットの父、ズルフィカル・ブットによるイスラム社会主義といわれる時代ですが、この時代が 5.4%。次のジア・ウル・ハックの軍政時代が 6.7%。88 年以降の文民政治時代が 4.1% となっています。

こうして見ると独裁的な政治体制のときの方が経済成長がよかったという相関がありそうに見えます。しかし、これはいろいろ賛否両論がありまして、たまたま独裁的な政治体制をしているとき、外部環境は非常によかったこともありますので、この表からは

独裁的な政治体制と経済成長の関係というのは、直接的に結びつけるのは難しいと思います。ただ経済発展の非常に未熟な段階においては、独裁的な政治体制というのは、効果的である可能性を示唆した例ともみることができます。しかし独裁的な政治は得てして、独裁者が個人の利益のために走ってしまうケースもあり、どんなクリーンな人が独裁しているかが非常に重要な意味を持ってくるかと思います。

今後のパキスタンについて、少し触れたいと思います。経済面では、様々な問題があります。経済の安定化、海外の投資家の信任を回復、民営化の推進、貧困の撲滅、それから財政赤字の縮小や対外債務の縮小など、多くのことが重要なアジェンダとして挙げられるのですが、これはずっと指摘され続けている問題であり、民主化移行までのムシャラフ氏の任期中に、2 年ぐらいと予想されていますが、その間にこれらの問題を解決することは無理であって、ムシャラフ政権がどこまで問題解決を行っていくことができるかに注目しております。

対インド関係に関しては、国内の政治的、経済問題が山積みである現在において、パキスタンの方がインドに対して攻撃的姿勢をとるということは考えられないかと思います。かといってカシミールに関して大幅の譲歩はあるかという、そういったものはないかと思います。

対インドの経済的な関係については、改善の余地は大きいものがあります。インドとパキスタンの貿易額は全体の 2.5%ほどしかないのですが、いわゆる闇の部分で、年間 500 億とか、1,000 億ルピーを超える額が取り引きされているようで、潜在的な関係は非常に大きいと言えます。経済的な協調が南アジアの地域連合を中心に行われることを期待しています。ただし、インドというのは、現在南アジアとの協調よりも、どちらかというと ASEAN の方に目がいており、またパキスタンも南アジアとの協調よりも、サウジアラビアやクウェートといったイスラム諸国との関係強化を図っています。ですから今後のパキスタンとインドの経済関係は、経済パートナーとしてのお互いの興味のレベルによるということかと思います。

最後になりましたが対アメリカ関係ですが、これは核問題、経済援助問題、それからイスラム原理主義の広がり、3 つの問題に絞られると思います。CTBT への署名に関しては、CTBT 署名即経済援助という確約が得られれば、パキスタン側としても受け入れることができると考えられます。

それからアメリカの方としても、パキスタンを孤立化させるということは絶対しないと考えられています。一つの理由は核を持っていること。それからイスラム原理主義の広がりというものが非常に脅威になっている点です。CTBT の署名が実現することになれば、若干友好的な関係が醸成されるのではと期待しております。

ちょうど時間も過ぎましたので、このあたりで終わりとさせていただきます。かなり説明を省いた箇所もありますので、ご質問していただいて、わからない点を解明していただければと思っております。どうもありがとうございました。

3. 質疑応答

司会 どうもありがとうございました。パキスタンのクーデターに至る背景、そして今後について政治、国際政治、社会、経済、非常に多岐な方面から端的にお話ししていただきまして、どうもありがとうございました。何かご質問等たくさんあるかと思いますが、是非積極的にご発言いただけたらと思います。

A 初めてのセミナーだとおっしゃっていましたが、非常によくわかりました。というのは、私 3 月までカラチにいました。ナワズ・シャリフの政治経済をつぶさに見てきたんですが、数点、ポイントと補足をしたいのです。

第 1 点は憲法改正でクーデターしか残されていなかったと、法的にはそうなんです、私がいたちょうど 1 年ぐらい前ごろから、小田さんがメンションしていない点は、腐敗だけじゃなくて、ナワズ・シャリフの汚職がものすごく激しかった。

例えば、アメリカに援助を要請しに行く飛行機に一族を全部乗せて、自分の子供だけでなく、弟の子供まで全部入れて、リムジンを 50 台用意させたとか。詳しいことを言うときりがないですけど、それはもう一つ大事なことがある。司法の最高裁長官を自分の息のかかった人に取り換えたし、最高裁の判事までも自分の係争事件に関する人の買収に手を伸ばしたと言われる。それで今回だけは、ナワズ・シャリフをとにかく引きずり降ろさなければならない、そういうコンセンサスが 1 年ぐらい前から整いつつあった。それで、コンセンサスを経て、軍部から圧力をかけて自発的に辞任するか、むしろその時点では自発的を望んでいたのです。

あと遠因と近因と分けていきますと、近因はナワズ・シャリフ自身がムシャラフを逮捕しようとして、空港の着陸を認めさせなかったということにあったのですが、遠因としては徐々にコンセンサスが整いつつあって、自発的辞任に追い込むか、クーデターとなるかでした。

カラムート参謀長は非常に立派な人で、私も知っていますが、なるべくクーデターはとりたくないということで、その前にナショナル・セキュリティ・カウンシル、NSC の権限を強化して、軍人も参謀長も入れて、国政全般に軍人の意見も反映させるようにという意見を出したのです。ナワズは、それは非常に困るということで、ムシャラフを参謀長に任命したのです。ムシャラフは、ムハジール、つまりインドから親父さんの代に移ってきた人で、しかもカラチにいる人で、軍人の中で傍系といえば傍系なんです。

傍系の彼が、まさかクーデターをするなどとは、ナワズ・シャリフは思っていなかったのでしょうか。しかし、彼が決行したというのは、いずれにしても広い国民の支持を得ている。実は私のよく知っているレガリー元大統領も、このクーデターを支持している。ですから、国民の 99% が支持しているということで、これは正しいということが一つ。

それから第 2 点は、噂はいつも飛んでいるところで、噂があったからというのではなくて、いつも噂がある。われわれやはり公務員としては、どれがプロバビリティーが高いか探っているいろいろ本社に報告するので、噂が出たからといって、はいそうですかというわけではありません。噂というのは日常茶飯事です。あそこはそういう社会ですから、噂では全く判断できない。

それからもう一つ、不良債権の問題でよく理解されていない点は、日本の不良債権問題と全く違う点です。日本の不良債権は、土地を担保にして、地価が低下してくると払えないんです。しかしパキスタンの問題は、何の担保もなしに政治家が自分の名前じゃなくて、弟の名前とか、親戚の名前で金を借りるという、まさに横領なんです。それがすごく額で、驚いたんです。自分の子供をロンドンとか、ニューヨークとか 3 人ぐらい留学させる。どうして、そんな金があるのか不思議に思う。とにかく国の財政を食いものにしているわけです。だから日本では想像がつかない。パキスタンの不良債権問題は、日本の不良債券問題と全く違うのです。

それから IPP プロジェクト。これは日本にも非常に関係が深い。三井物産、さくら銀行、輸出入銀行が金を貸す、ハブコというのがありまして、私もそれに出たんですが、最も大きな問題はベナジールが金をどこかからもらっていたわけです。

コミッションとして、ご主人がいつも 10% コミッション男といって、何百億円の中から 10% か 20%、ものすごい金で、それを調査せんとして、ナワズが徹底的に調べようとして、そのために日本の会社も、ほかの銀行もものすごく影響を受けたという、非常にまずい例で、これもビジネスマンからの非常に苦情が多かったわけです。

それから、小田さんがアンダー・グラウンド経済にふれたのは非常によかった。調査団が来まして、経済統計をもとに議論をしても、結局本当の経済のことはわからない。なぜかというと、アンダー・グラウンド経済はものすごい規模だからです。アンダー・グラウンド経済はパキスタンだけでなく、インドネシアとか、それからイラン、トルコでもものすごく大きいです。

アンダー・グラウンドの割合の問題ですが、今だから言えるのは、中央銀行総裁がはっきり言ったのは、4分の1は確かにあるということでしたね。GDPの4分の1はアンダー・グラウンド経済である。しかし、人によって、いや50%ある、100%だといろいろ意見はある。しかし少なくとも4分の1あることは、中央銀行総裁が言ったのだから、これは確かです。ここで申し上げたいと思います。あと大きな流れとしては、さっきおっしゃったとおりであると思います。

あと、軍政と民主化の問題ですが、今、徹底的にナワズ・シャリフの行った悪政を是正するためには腐敗といった行政権をむちゃくちゃにして、司法権、そういうことを是正しなければならない。それをするにはかなり時間がかかる。英、米、EUまで早くしろと言っている。長期化するのはもちろんよくないことは明らかなんです、やはり1年や2年にかかるだろう。これはあなたの意見に賛成です。1年や2年はこれはどうしてもかかるのです。アメリカもそれは暗黙にだんだん納得していくのではないかと思います。とりあえずちょっと気のついたことだけ、コメントと補足をさせてもらいました。

小田 どうもありがとうございます。非常にありがたいコメントで、最後の件なんです、アメリカが口では民主制に早く戻るように言っているんですが、実際には、シャリフのステータスを復帰させることには全然固執していないという発表もしますので、それは逆に言うと、軍事政権を黙認しているという感じがいたします。

A それから、アメリカの動向ですが、核実験以来非常にアメリカも熱心に、次官補もインドやパキスタンに送ってきて、核の準備を進めないようにしている。核といっても核はまだできていないんです。私も参謀長なんかよく知っているのですが、実際はまだ核はできてなくて、この次のステップとしては、ミサイルに核弾頭をつけることなのですが、これはかなり技術を要するので、核弾頭をつけるまでにはまだ1、2年かかるだろうと私は思うんです。

やはり、それを未然に防止し、インドとパキスタンが核戦争に至らないようにアメリカはものすごく外交を展開しています。非常に驚くべきです。何回も来ていますね。そして向こうの統合参謀本部の参謀長の次の人なんか来ています。新聞にはあまり出ないが、アメリカはやはり世界の冷戦後のワールドオーダーを維持し、戦争を防止することを非常に熱意を持ってやっている。私はアメリカは南西アジアで火を噴かないよう、非常に熱心に努力していると評価しています。

司会 ありがとうございます。Bさんいかがでしょうか。

B 普段なかなか聞けない具体的な話をありがとうございました。A先生のコメントも含めて、非常にためになります。一つだけ素朴な質問ですが、民政と軍の関係で、軍自体には汚職などの腐敗的なものが一般的な社会に比べてどの程度あるのか、ないのかということも含めて、今後の軍政と民主化の軍の政権、それから民主化というプロセスがやはりスイッチしながら進んでいくのか、その辺についてのレクチャーをお願いします。

小田 非常に難しい問題ですね。軍がコラプトしているかどうかの問題ですが、基本的には国民が軍に対して持っているイメージというのは、「非常にクリーンである」ということです。何か困ったときには軍が出てきて助けてくれる。これはとある大学の先生がおっしゃったんですが、「パキスタンにおいて軍というのは、水戸黄門である」と。すなわち非常に国民の信頼があついわけです。

ただし、コラプトしているかどうかの問題に関しては、コラプトしているところもあると思います。ただ、それが政治家とか、そういったものに比べると非常に少ないのではという気がします。あるいは密貿易とかでも軍が関与しているのではないかという話もあります。また麻薬がらみのお金も若干動いているのではないかという話もありますので、全く軍がクリーンであるか、100%クリーンかと言われると、ちょっと問題なんです。ただレベルの問題として、政治家と比べると全然クリーンであるということは言えるでしょう。

今後民政と軍政がどういうふうになっていくかということですが、正直なところわかりません。ただ今回の軍政というのは、ジア・ウル・ハック時代みたいに長期的に居座るということとは考えられない。ですから、ある程度1年や2年の期間を終えれば、民政になっていくでしょう。問題はだれが民政を運営していくかということだと思います。また、間違っただりリーダーが出てきて間違っただりことをやっていると、またそこに軍が出てくる。同じ歴史は繰り返されるのかなという感じがいたします。

A ちょっと補足させてもらいますと、軍人というと、とにかくミリタリーというと、何となくいかつい人を想像されると思いますが、私は3年半かなり支配階級のいろいろな人と付き合いましたが、軍人の方が本当に話していて普通に話せる。というのは、彼らは非常に教養がありまして、私が付き合った知事も軍事出身だし、ハイデルさん、あ

の人も文芸が非常に好きです。日本の教育とか、日本の文学にも関心を示していました。本当に話していて非常に教養あるグループです。

それはなぜかという、一番優秀な人は、大蔵省に行きますが、その次ぐらいの人が軍人になるのです。やはり優秀なんです。全くエリートです。われわれが話していて、本当にちゃんといろいろな分野に楽しく話せる人です。エリート中のエリートです。ですから、クリーンかどうかというと、比較的クリーンということは断言できます。それで、例えば何をもってコラプトしているかの定義にもよるけれど、例えば、潜水艦を買ってそのリベートで軍部に金が入っているとか、噂は若干あると思います。

でも、ナワズ・シャリフとか、ベナジールと比べれば、微々たるもので、軍人でものすごく金をもうけた人は見たことないですから。だからそういう意味ではクリーンです。リベートを軍部がもらったとか、麻薬で若干関係しているんじゃないかという疑惑は、巷間伝えられることはあるけれども、ナワズ・シャリフのように自分のポケットに入っていることは絶対ないと断言できる。だから比較的クリーンであるということは、間違いない。それからクリーンだけでなく、非常に幅広い視野ももっている。勉強も非常にやっている。軍人に経済はわからないという人もいるが、そうではない。これは軍政時代に公社がたくさんありまして、いろいろな公社のトップに軍人が全部収まっているわけですから、マネジメントを勉強したんです。ハイデルさんも非常に経済に詳しい。

私はハイデルさんといろいろな意見交換をしましたが、全く同感できる話です。正直に話せば、お互いに信条を吐露して話し合えば、全く同感です。われわれ日本人と話して、全くみんなと意見は変わらないのです。ただ組織だから、公にはしないけれど、そのときからナワズ・シャリフより私は何十倍税金を納めていますと言っていた。そのころからナワズ・シャリフに批判的だった。

小田 ハイデルさんって、今内務大臣ですね。

A ええ、内務大臣です。

小田 ちょうどいい。

A そのほかに女性の大臣がいるんですよ。あの人も非常に私は親しくしている。

小田 NGO 関係の方ですか。

A 厚生大臣の方です。それから、ヤコブ前中央銀行総裁もです。カラチに中央銀行があるでしょう。彼と私はしょっちゅう会っていたんですが、その人は今、NSC のメ

ンバーなんです。本当に優秀だと思う人が多いのです。ナワズ・シャリフや、ベナジールの時代に、どうしてこういう人が在野にいて、もったいないなという人が、今回抜擢されてトップの座についています。だから私は非常に期待しています。こういうことは皆さんわからないですよね。日本の今までの報道を見ている限りでは、想像できない。そういうことをもうちょっと理解していただきたいと思います。

小田 大臣とかを選ぶレベルにおいてでも、ネポティズムみたいなのはあってね。

A 今回はネポティズムなしでやっている。

小田 ナワズのときの大蔵大臣、ダルもそうです。彼は、ナワズのビジネスファミリーのアカウントでしたが、急に国家の大蔵大臣になってしまった。そのヤコブさんという方は、中央銀行総裁になる前は IMF でずっと働いていた人です。

A ヤコブさんは何回も首になりかけている。私に、もうやめる、嫌だ、やめるって言っていましたから。何回も首になりかけたけど、とにかく彼のように有能な人は少ない。

C 2 点ほどお伺いしたいのですが、政治体制と、経済成長の関係、この辺をもう少し詳しくお願いします。

2 番目の質問は、最後のところでちょっと触れられたのですが、パキスタンもインドも、どちらかというとかパキスタンの方はイスラムとの関係を非常に強化しつつある、インドの方は ASEAN のほうにという話があったのですが、その辺をもうちょっと詳しくお願いします。

小田 まず最初のところですが、政治体制、経済成長の関係ということで、民主政治、軍政の経済成長に与える影響というのは、プラス、マイナスがあって、一言では非常に言いづらいことですが、問題は政治が安定しているかどうかということです。要は国をまとめているシステム自体が安定しているかどうかというのが、経済成長にとっては非常に大切である。それが別に軍事政権であってもいいわけです。ですから、投資家にとってみれば、投資したお金がちゃんと返ってくる、利益を生んで返ってくる環境であれば、それは別に問題がないということで、政治の安定性と、経済成長の中で相関関係がみられるということです。

C その場合、経済体制は関係ないんですか。

小田 そこまで触れてはないのですが、基本的には自由な経済活動というのが前提に

なっていると思うのですけど。

A これからアカデミックな勉強をしようと思っているのですが、経済成長と民主化の相関関係を、実証的に研究した人がこの人ですか。

小田 基本的には、ロバート・バローは、経済成長論というか、マクロ経済の方でして、実証に関するいろいろな研究を行っております。どういった要因が経済成長に影響を与えるかとかという研究をされている中で、民主化ということに焦点を当てて、民主主義が、経済にどういった影響を与えるのかというのを実証でやった方です。

A どういう本が出ているのですか。

小田 後ろに書いているんですけど、一番最後の「Democracy. A Recipe for Growth?」という論文をカレント・イシューズ・イン・エコノミック・デベロップメントという本の中で書いています。

A マーコン・ダーウリングですか。

小田 これは編集者です。彼らが編集した本の中で、ロバート・バローは書いています。それから 2 年ほど前も、経済のジャーナルでこれをベースにした研究を発表されています。

A それから、闇経済についての研究は、どこのものでしょうか

小田 これはパキスタンにある、PIDE の研究です。パキスタン・インスチュー・オブ・エコノミクスです。

A コレイシーですか。

小田 コレイシーさんが先月まで所長で、今は元プランニングコミッションのチーフエコノミストのケマルさんが所長をやっているらしい。ここで発表になった数字です。

A そうですか。なかなかないんですよ。この裏経済の研究というのは数字がつかみにくいですからね。

小田 基本的にマネーサプライを基に産出した数字らしいです。

A パキスタンでそのことを研究すると、場合によっては殺されますからね。

小田 2 点目の、大体 SAARC というのは、非常に基盤が弱い。もともと設立時点において、地域連合の必要性というものが疑問視されていた。それから、パキスタンとインドという憎しみ合う二国が入っている。かつその二つの国が最も影響力があるということで、SAARC 自体の結集力というのは非常に少ない。

それからまた、SAARC に属している意味が、インドにとっては何があるのかというふうなことが考えられます。パキスタンにとっては若干メリットがあるとは思いますが、インドにとっては工業化がどんどん進んでいますし、その工業化が進んでいるインドにとって、依然全く開発が進まないその他の国とのつき合いをうまくやっていくのは、非常に難しいことだと感じます。それゆえインドとしては ASEAN の方に肩入れをしつつある。パキスタンの方はイスラム諸国との関係を強調している。

C 例えばどうということですか。

小田 ですから関係というのは、経済的なものです。

経済的なイスラム詣でみたいなのをやっています。象徴的なものは、クーデターのあとにどこに最初に行ったかということです。アメリカでもなく、日本でもなく、サウジアラビアなんです。サウジアラビア、トルコ、クウェート、そういう国を回っているんです。それだけ、非常に大切にしているということです。かつ、出稼ぎの人たちというのは、湾岸の国、アラブ諸国を中心にして出かけておりますので、そこから送られてくるリミッタンスというのは、非常にパキスタン経済にとって大切でありますし。

A 私は SAARC を担当したことがあるんですが、SAARC には日本も非常に援助していましたね。SAARC 内のセミナー、有識者を招いて日本でセミナーをしたり、それから向こうで金を出して、日本の講師が行って、SAARC の中で議論したりするんです。それから、SAARC 内自体では、お互いに貿易の関税率を下げることをやっております。非常に特定したものでまだ広がっていませんけど、そういう目はあるんです。

ですから、SAARC が非常に弱体ではあるけれど、徐々に発展するでしょう。私は ASEAN も若いときに担当しました。ASEAN だって、発足当時は社会的なことしかできなかった。インドネシアとか、シンガポールとか、マレーシアとか対立要素が強くて何もできなかった。SAARC も ASEAN の初期のような状況で、インドがあまりにも大きくて強いものですから、インドの動向に左右されるという結果ですが、今、経済的関税率を引き下げるとか、徐々に発展していることは事実です。日本はこれを盛り立てるようにしています。

インドが ASEAN に近づくとか、そういったことはむしろ誤りで、SAARC 自体をできれば盛り上げたいと思っている。インドも積極的になってきました。インドの経済も強いわけですから、お互いにタリフ・リダクションした方がインドにとって好都合です。

密貿易でどんどん流れているように、インドはもっとパキスタンに輸出したいのです。インドも別に困ることではない。けれども今のところ SAARC 自体 ASEAN より断然弱い組織だということです。

司会 そろそろお時間の方も迫ってきているんですが、ご質問があればどうぞ。

D バロー教授のところの話ですが、経済の水準が低いけれども、民主主義の水準が高い国は、将来的に民主主義の水準が低下するという指摘なんです、パキスタンの識字率で、とても民主主義が高いとは思えないので、この基準には当てはまらないような気がしたので、どうかなというのが一つ。

あと、さっきイスラマバードの高速道路の話があったんですが、それはパキスタンが自前でやったのでしょうか。もし、外国からの援助だということであれば、そんなものにお金を出す方もどうかしていると思うんですが、そういう部分をちょっとお話ししていただきたいと思います。

小田 全くご指摘のとおりです。民主主義の定義は彼の研究ではあいまいでして、確か民主主義というのは、有権者が自由に選挙に参加できるかどうかを基準にしています。基本的にパキスタンでは有権者は 21 歳以上です。21 歳になれば投票所へ行って選挙できるということで、彼の指標ではパキスタンというのは非常に民主主義の高い国であるわけです。先ほどおっしゃったように、非常に識字率が低くて、一部の人間が広大な農地を所有していて、かつ新興ビジネスグループが力を持っているような国に、真の民主主義というのはあり得ません。どういったことが実際に行われているかという、投票所へ行く前にすべて結果は分かっているような感じで、地主さんが今度は誰々に入れろと命令すると、そこで働いている人たちはみんなその候補者に入れてしまうのが現実です。ご指摘のようにパキスタンにとって、真の民主主義があったかどうかというのは、非常に疑問です。ここでロバート・バローが言っているのは、民主主義が非常に高い国で、かつ経済の状態がよくないというのは、混乱がおきる可能性が非常に高いということです。アフリカの国とかもそうだと思うのですが、独立後、いわゆる民主主義的な路線を歩むのですが、結局、民主主義であるがゆえにいろいろな政党や、民族による対立が起こって、そしてやがてはその軍事クーデターが起こって、独裁がまた始まってしまふという例のように、彼は現在の経済水準は低い、民主主義の水準が高い国は、将来的に民主主義が低下する可能性があることを指摘しているのだと思います。

A それは小田さんの言うとおりです。国会議員の 75%以上は大地主です。大権力です。75%は領主様で、私も真の民主制だとは思わないです。

それから投票場でもトラックで全部運んでくるんです。交通手段が非常に限られていますから、一般の人たちはなかなかタクシーにも乗れないし、トラックで全部運んできて投票するわけです。ナワズ・シャリフは恐らく支持は数%ぐらいじゃないですか。パキスタン人が私に彼は数%の支持しかないと E メールで送ってきたことがありました。本当に調べたら、不正はあるし、そういう人を運んできているし、それから投票率が全部で 4 割として、その中の 6 割獲得しても二十何%でしょう。投票が果たして民意を反映したものかどうかという、そうではないと言えるでしょう。

小田 ここに出したのは（資料 8）ロバート・バローの書いている論文ですが、今後、民主主義が予想される国ということでパキスタンが見事に入っている。当時の民主主義の指数というのは 0.67 ですが、2000 年の民主主義指数は 0.48 と、かなり民主主義のレベルが落ちることを 94 年の時点で予測していたということです。

A この表はここに入っていますか。その表をいただきたい。

小田 高速道路は自前じゃないです。パキスタンはそういう高速道路をつくる自前のお金はないんです。すべて開発に関する資金というのは、海外からの援助に頼っています。確か、韓国の援助で建設が行われたはずですよ。

A あの高速道路は、アメリカのフリーウェーみたいなものですね。ただ、標識とか電灯なんかもあまり整備されていないから、やりにくいということですが、全く役に立っていないとは思わない。あそこを行き来している人はいます。ただ危ない。突然牛が上がってきたり。ただ、それはどこでも開発途上国はあるわけですから、役に立っていないとは言えないと思います。

小田 おっしゃるとおりで、将来的に役には立つと思うんですが、現時点であの道路をつくる必要性はあったのかということだと思うんです。それよりも一般道路を、だれもが通れる道路の方の整備を行った方がよかったのではないかと思います。

A もっとナワズ・シャリフが不評を買ったのは、パンジャブ地方に発電所をもう一つつくろうとしたことです。灌漑をよくするためのものです。それはものすごく反発をくった。私も全体からは小さい問題だからコメントしませんでした。発電所の大きな貯水池をつくる建設問題、どうしてあんな巨大なダムをつくろうとしているのかと。も

のすごい反発が1年半ぐらいあったんです。それが彼の評判を悪くした原因です。

E 簡単で結構ですが、きょう話されている内容ではないのですが、ムシャラフ政権でのアフガニスタンに対する政策というのはどういうものか。今までパキスタンとかいろいろ言われていますけど、イラン軍の政府の人に会ったときに、今度クーデター後の政権にどう対処するのか、注目していたようなところがあった。そういうところであれば、ちょっと教えてもらいたいなと思ひまして。

小田 どういうふうに対応していくかというのは、正直なところわからないです。ただ公にアフガンのタリバンを応援しているという可能性はあり得ないです。これまでも確かにそうだったんですが、今のパキスタンの置かれている状況を考えると、公にタリバンを応援していくという状況は考えられない。ただし、若干ですが、軍の中において、イスラム原理主義に傾く動きがあると言われていいますので、タリバンを全く無視してしまうという可能性も考えられない。無視することによって、原理主義の支持者たちによって、何らかのアクションが起こる可能性も考えられますので。

A それは、私の方から。これは非常に皆さんは間違っているんです。正確な報道をしているのはあまりないので、もし頼まれたら私も思ったところで、今タリバンの本を読んでいるのですが、タリバンというのは、もともとアフガニスタンとパキスタン北西辺境の民族パシトゥーン族なのです。彼らは非常に忠誠心が強いし、英国の中で活躍したグルカ兵と同じようにパシトゥーン族は非常に強いんです。そのパシトゥーン族が、アフガニスタンのパキスタンに近い国境地帯に住んでいるわけで、同胞なんです。同じパシトゥーン族のために協力しているという彼らの考えなんです。それとパキスタンとアフガニスタンとの外交関係は全く別なんです。別というのは、もう少し言いますと、彼らは自分たちの同胞ということでいろいろ応援しているのです。

アメリカが、ご存知のように冷戦構造の中で、パキスタンをもものすごく助けたんです。武器を供与し、パキスタンのインテリジェンスを養成して、CIA がどんどん入って、それから秘密工作をどんどんやっていたわけです。

ところが、アメリカが一挙に引いた。引いたけれどもアメリカ撤退後の後遺症がずっと残ってしまったのです。それも話すと長くなりますから、アフガニスタンだけの関係をみると、アフガニスタンはパキスタンの隣の土地ですから、守らなければならない。イランのマスード族の勢力がどんどん入ってくる危険性があるからです。オスマン・ビ

ン・ラディンもそっちから入ってきたのですが、これが今度勢力争いになっているんです。タリバンと混同するといけないんですが、若干交差していることもあるけれど、次元は違って、パキスタンはアフガニスタンがペルシャ内のほかの勢力に乘っ取られないことが、パキスタンの安全保障のために緊急の重要事だと考えているんです。

ですから、アフガニスタンがほかの国の勢力下におかれることは好ましくない。さっき言った義勇兵はタリバンを応援しているというのは、昔からあることです。政府が応援していることは全くない。そういう証拠はないし、宗教的にタリバンが原理主義だから、パキスタン軍部も原理主義に影響されたとかそれは全くないんです。全く別に考えた方がわかりやすいです。また原理主義者とは何かということになるが、原理主義者というのは、別にテロでもなんでもないんです。原理主義者というのは、イスラムの戒め、断食をするとか、たばこを吸わないとか、酒を飲まないとかに従う。日本人は原理主義というと、テロリストと判断してしまう。全く違うことです。混同していることが二、三あって、それがごっちゃになって報道されていて、読んでいて、非常にわかっていないと思っているのです。原理主義者の中の過激派がテロリストです。結論は小田さんと同じですが、軍部が原理主義に幹部が影響されるというのは、全くないです。末端にそのような原理主義の影響は若干あることはある。ただ原理主義とテロはまた違いますから。その辺で区別しています。

司会 どうもありがとうございます。ご質問等まだまだたくさんあるかと思いますが、初めにも申し上げましたとおり、別室にてコーヒーのご用意をさせていただいておりますので、ぜひ講師の方と議論を深めていただければと思いますので、ぜひご参加ください。本日はお忙しい中、本当にお集まりいただきましてありがとうございました。当財団としては、これからも月に一度の頻度でこうした会合を開いております。またご案内の方をさせていただきますので、今後ともよろしくお願いいたします。本日はどうもありがとうございました。

[文責事務局]

第 2 部 卷末資料

東京財団第 22 回アフタヌーン・セミナー
題「パキスタン・クーデター ‘99 政治的・経済的視点からの分析」
小田 尚也（日本貿易振興会アジア経済研究所地域研究第一部）
平成 11 年 11 月 18 日（木） 13 時 30 分～15 時 00 分
於 東京財団 大会議室

内容

1. クーデター発生の原因とその背景

- ・ナワズ・シャリフ強権政治の歪み
- ・ A Crisis of Governance
- ・ Economic Crises
- ・ 貧困層の拡大
- ・ 治安の悪化、言論統制

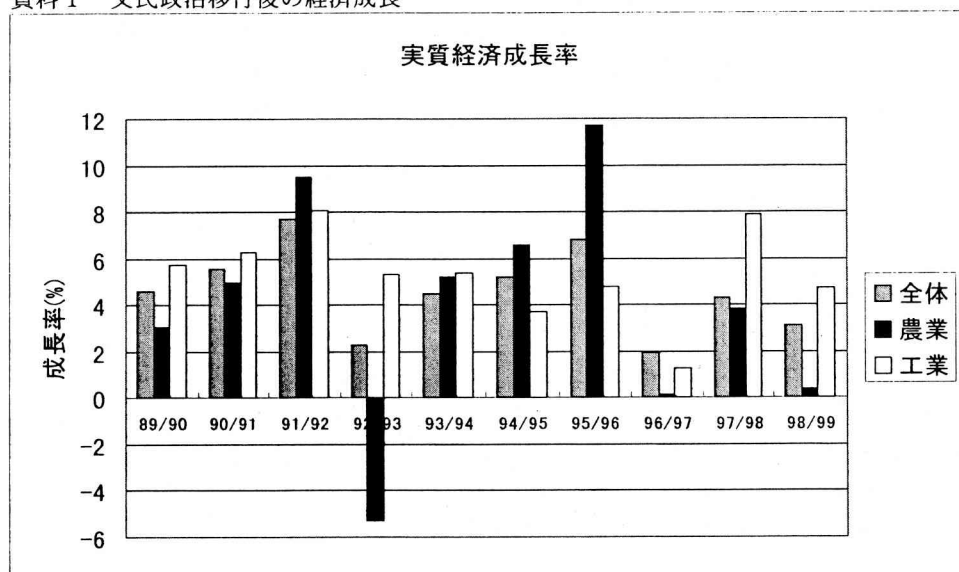
2. 独立より今日まで。軍事クーデター、政治体制、経済成長

- ・ 独立より今日まで ～50 年の歴史～
- ・ パキスタン政治における軍の役割
- ・ 民主政治、政治的安定と経済成長
- ・ 民主化への道程

2. パキスタンの今後

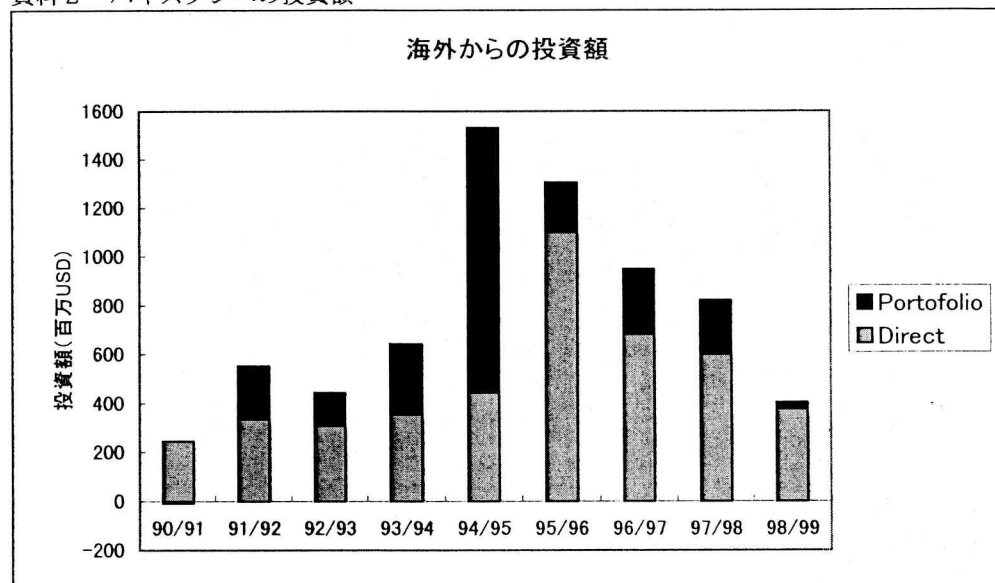
- ・ 経済運営
 - 1) IMF 主導による構造調整の続行、経済の安定を目指す
 - 2) 治安、法秩序の回復。腐敗・汚職の一掃
- ・ 対インド
 - 1) 核問題
 - 2) カシミール問題
 - 3) 経済関係
- ・ 対アメリカ
 - 1) CTBT、NPT 署名
 - 2) 経済援助
 - 3) イスラム原理主義への対応

資料1 文民政治移行後の経済成長



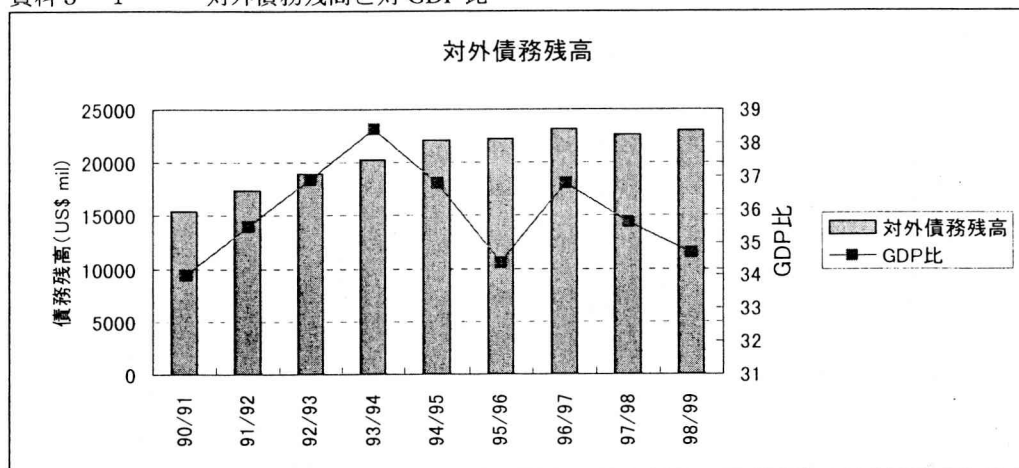
(出所) Economic Survey 98/99, Government of Pakistan

資料2 パキスタンへの投資額



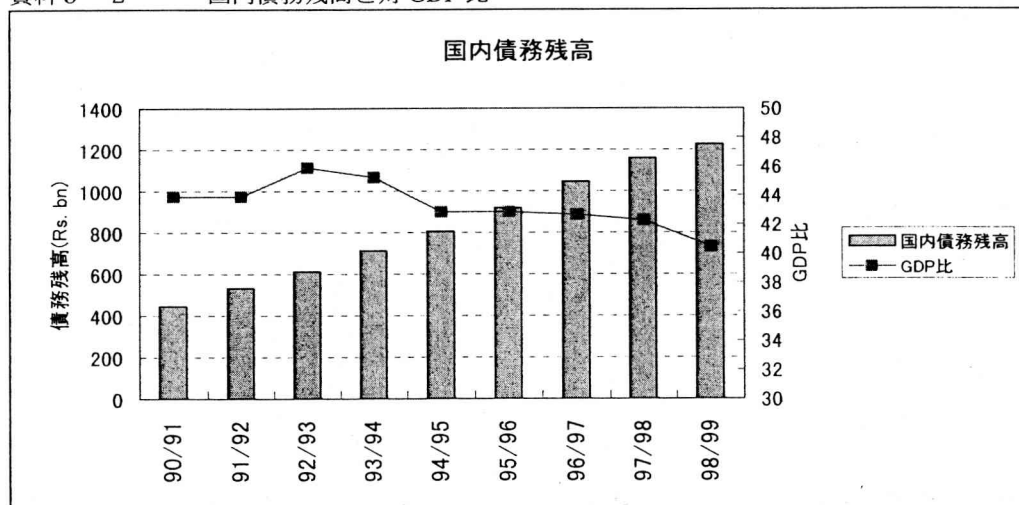
(出所) Economic Survey 98/99, Government of Pakistan

資料 3-1 対外債務残高と対 GDP 比



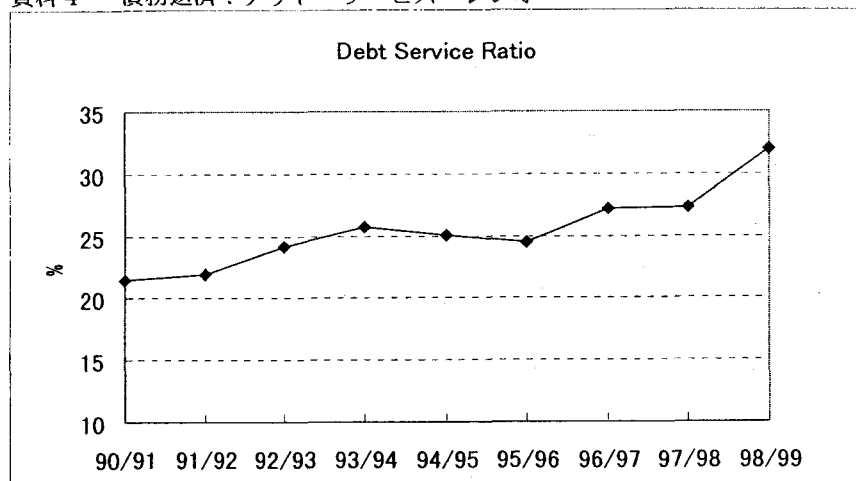
(出所) Economic Survey 98/99, Government of Pakistan

資料 3-2 国内債務残高と対 GDP 比



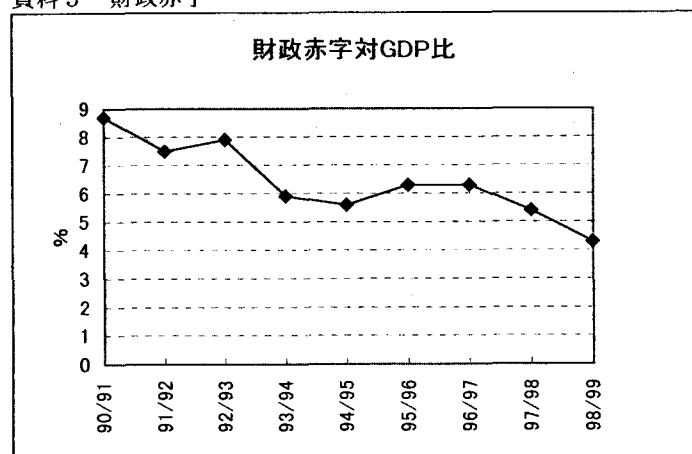
(出所) Economic Survey 98/99, Government of Pakistan

資料4 債務返済：デット・サービス・レシオ



(出所) Economic Survey 98/99, Government of Pakistan

資料5 財政赤字



(出所) Economic Survey 98/99, Government of Pakistan

資料6 パキスタンの人的資源指標 (1996 年)

	パキスタン	インド	スリランカ	低所得国全体
乳児死亡率 (1000 人あたり)	8 8	6 5	1 5	8 0
幼児死亡率 (5 歳 以下)	1 2 3	1 1	2	1 8
医者一人当たり 人口	3 3 0 0	3 6 0 0	1 2 0 0	1 5 0 0
初等教育入学率 (全体)	6 2 %	9 0 %	1 0 4 %	7 8 %
(男子)	6 7 %	9 7 %	1 0 6 %	7 0 %
(女子)	3 8 %	8 8 %	1 0 2 %	8 2 %
成人識字率 (全体)	3 8 %	8 5 %	9 1 %	5 0 %
(男子)	4 6 %	7 8 %	9 3 %	6 5 %
(女子)	1 3 %	3 8 %	8 7 %	4 1 %
人口増加率	2. 7 %	1. 8 %	1. 2 %	2. 1 %

(出所) World Development Report 98/99, World Bank, Washington D.C.,1998

資料7 経済成長率と政治体制

	議会民主主義 1947-1958	第 1 次&第 2 次軍事政権 1958-1971	文民独裁 (以 仏社会主義) 1972-1977	第 3 次軍事独 裁 1977-1988	議会民主主義 1988-1999
国民総生産	2. 9	5. 3	5. 4	6. 7	4. 1
農業部門	1. 6	3. 9	2. 1	3. 5	4. 5
工業部門	8. 7	8. 1	5. 2	8. 9	4. 4
その他	6. 1	6. 0	7. 8	6. 1	3. 2

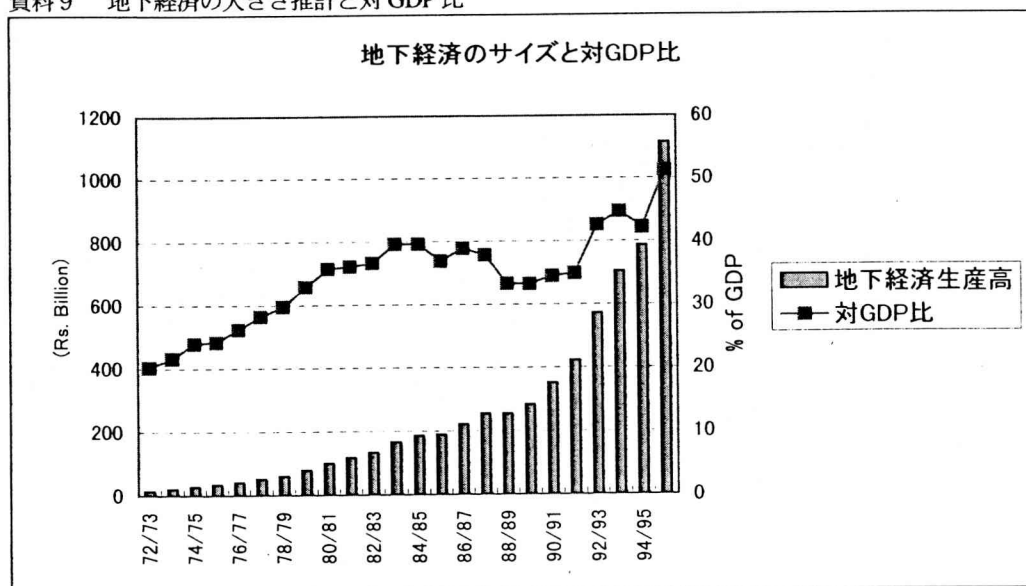
出所 : Burki, Shahid Javed (1999). "Pakistan-Fifty Years of Nationhood". Westview Press

資料8 民主主義水準の低下が予想される国

国名	1993年時点の民主主義指数	2000年の民主主義指数
マリ	0.83	0.44
ベニン	0.83	0.50
ザンビア	0.67	0.35
中央アフリカ	0.67	0.36
ニジェール	0.67	0.37
ガンビア	0.83	0.54
バングラデシュ	0.83	0.56
ボリビア	0.67	0.42
コンゴ	0.83	0.60
ネパール	1.00	0.81
ハンガリー	1.00	0.81
パキスタン	0.67	0.48
モーリシャス	0.83	0.65
パプア・ニューギニア	0.83	0.66

出所) “Democracy: A Recipe for Growth?”, M.G. Quibria & J. Malcolm Dowling Eds.
Current Issues in Economic Development, Asian Perspective, Oxford Press(1996)

資料9 地下経済の大きさ推計と対GDP比



(出所) Iqbal, Zafar, Sarfraz Khan Qureshi, and Riaz Mahmood (1998), “The Underground Economy and Tax Evasion in Pakistan: A Fresh Assessment,” *PIDE Research Report No. 158*, Pakistan Institute of Developing Economies

東京財団 研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9 日比谷セントラルビル 10F

【Tel】 03-3502-9438 【Fax】 03-3502-9439

【URL】 <http://www.tkfd.or.jp>